

Accounting SQUARE

新たな時代において 銀行界が果たすべきこと ～社会的課題の解決に 向けて

一般社団法人全国銀行協会 会長

ふじわら こうじ
藤原 弘治



本号が平成最後の発刊となる。改めて平成という時代を俯瞰したうえで、新たな時代において銀行界が果たすべきこととは何かを考えてみたい。

平成の時代

平成の時代は、元年のベルリンの壁の開放に象徴されるように、劇的な変化で幕が開けた。冷戦構造が崩壊した影響は瞬く間に広がりを見せ、その後、国・地域という物理的な枠組みを越えて、経済の自由化や人的交流を可能とするグローバル化が急速に進展した。しかしながら、こうした価値観が優先されたため、一部の国において政治と経済のバランスが不均衡となり、内向き志向が強まることとなった。結果として、社会の分断が生じ、今では米中摩擦や、ブレグジット（英国のEU離脱）、欧州各国におけるポピュリズムの台頭と広がりなど、グローバル化の巻き戻しともとれる動きがみられている。

テクノロジーという観点でみると、例えばGPS式のカーナビゲーションシステムが初めて市販されたのが平成初期である。当時、画期

的な技術の出現に驚嘆したことを鮮明に覚えているが、今ではスマートフォンの標準的な機能としてGPSが搭載され、位置情報と連携した様々な革新的なサービスの提供など、潜在的なニーズに応える新たな価値を次々と生み出している。こうした変化は、デジタル化に伴う社会の非可逆的な変化、すなわちデジタルエコノミーの進展の一例である。このように、急速なデジタル化によって利便性は飛躍的に高まり、生産性向上も始まりつつある。その一方で、サイバーセキュリティや情報主権、情報格差の問題など、新たな課題も浮上しており、情報社会の光と影が浮き彫りになっている。

また平成元年は、12月に日経平均株価が3万8957円を記録するなど、まさにバブル経済の絶頂期でもあったが、その後、「失われた20年」ともいわれる長引く経済停滞に我が国は直面した。日本政府の経済財政政策や民間の努力により、今では戦後最長の景気回復を実現するなど、経済は好調さを取り戻したといえる一方、少子高齢化が急速に進み、健康寿命の伸びに合わせた資産寿命の延伸や企業の後継者問題などの社会的課題が先鋭化している。

世界に目を向ければ、ESG（Environmental

(環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) やSDGs (持続可能な開発目標) に象徴されるように、環境問題や人権問題に対する取り組みの機運が地球規模で高まっている。

銀行界を取り巻く変化

平成の時代は、銀行界にとってもまさに激動の時代であった。邦銀は、バブル期に貸出競争を行った結果、不動産価格の下落などに伴い、多額の不良債権を抱えることとなった。その後、公的資金注入や大型再編、不良債権処理などを通じ、長期間をかけて信頼性の回復と健全性の向上に取り組んだ。

また、平成20年9月のリーマン・ショック後、国際社会は協調して金融規制改革に取り組み、平成29年12月にはバーゼルⅢの最終化という1つの節目を迎えた。資本と流動性を十分に手当てすることが求められており、これを遵守することを通じて銀行の健全性はさらに向上すると期待されている。

他方、かつてとは比べようもないスピードでデジタルテクノロジーなどの技術革新が進むなか、お客さまニーズはますます多様化し、さらには銀行以外のプレイヤーを含む競争の激化という新しい課題にも直面している。

社会的課題の解決

およそ5億4千万年前の生物の大進化、いわゆるカンブリア大爆発は、海中の透明度の高まりがきっかけであったとの説がある。それ以前は、触覚などで隣接する対象を知覚するに過ぎなかったが、環境の変化が光を認識する器官「眼」を誕生させ、これを新たな知覚の手段とすることで、それまでの生存競争のルールを一

変させたというものだ。

このことは、大きな環境変化の渦中にいる我々銀行界に、重要な示唆を与えてくれる。それはすなわち、我々の存在意義を今一度見つめ直し、社会的課題の解決を発想の原点とし、経済的価値と社会的価値を両立するための新たな「眼」を持たねばならないということである。

私は平成30年4月に全国銀行協会の会長に就任して以来、「社会的課題の解決に貢献する1年」を方針に掲げて活動してきた。

社会的課題の解決のためには、進展するデジタルイノベーションも取り込みながら、従来の自己完結的な発想に基づく戦略から転換し、多様な地域・プレイヤーをつなぐ「結節点」となり、知恵や工夫を出し合う姿勢が必要である。加えて、こうした変化の激しい時代では、次世代のあるべき姿からバックキャストिंगの発想で「社会をデザインする力」が求められると強く感じている。

銀行界が取り組むべきテーマ

特に、我々銀行界がフォーカスすべき具体的なテーマとして、情報仲介機能の発揮と地球規模の問題解決への貢献の2つを挙げたい。

情報仲介機能の発揮

昨今急速に注目されつつあるキャッシュレスの推進は、決済の利便性向上だけでなく、新たなデータのプラットフォーム形成につながる。そこで得られたデータを銀行内外の膨大なデータと組み合わせAIで解析し、新たなビジネスとして活用することなどが検討されている。例えば、個人の属性やライフステージ等の情報に加え、決済データを通じて把握される家計の状況や消費行動の特性等に応じて、資産運用商品や保険商品等を提案し、資産寿命を延伸するこ

などが考えられる。

別の例を挙げよう。

元来、銀行には、貸出案件等を取り扱う場合にお客さまから決算書をいただき、これを案件審査の基礎資料の一部とするなど、会計情報の利用者としての立場がある。平成は、金融商品取引法施行（平成19年9月）により、四半期報告制度が導入されるなど、質の高い会計情報が適時に提供されるための体制整備が急速に進んだ時代でもある。こうしたなか、銀行は、正確化・即時化の進む情報を、主として伝統的な金融仲介業務を中心に活用してきた。一方、これからは、日々の取引・決済状況と外部データが結合され、ますます巨大化・複雑化する情報に対し、従来の金融仲介に留まらない解を導き出す、すなわち、情報を仲介し、お客さまそれぞれのニーズに即した提案を行うことが求められている。

銀行は伝統的な金融仲介機能に留まらず、こうした情報仲介機能も発揮していくことで、従来以上に社会的課題の解決に貢献できるはずである。

地球規模の問題解決への貢献

日本政府が提唱する「Society 5.0」は、課題先進国である日本ならではの意欲的な取り組みの姿勢を示したものであるが、経済発展と社会的課題の解決の両立に資する施策は何も日本でのみ求められるものではない。例えば質の高い社会インフラの輸出など、日本が誇る高度なテクノロジーの国際展開は、様々な問題の解決に大きく貢献できるものである。我々は、未来の地球のあるべき姿を見据え、様々な地域、ひいては地球規模の問題解決に貢献できるよう、こうした取り組みにしっかりとコミットしていく必要がある。

また、SDGsやESGに象徴される環境問題や人権問題に対する取り組みの機運が高まるな

か、企業に対する社会的要請も変化しており、銀行は、自社が直接引き起こす環境・社会問題だけでなく、取引や融資を通じて引き起こす問題についても、資金提供者としての社会的責任を負わなければならない。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、平成27年12月に金融安定理事会（FSB）が設立したタスクフォースであるが、金融市場が気候変動リスク・機会を適切に評価・格付するための情報開示の在り方をガイドラインとして提言しており、これは、気候変動を環境問題に留まらせるのではなく、金融安定というミッションとして捉えた画期的な動きである。昨年11月に、全国銀行協会は、本邦の金融団体としては初めてTCFD提言に賛同する意向を表明した。世界的に低炭素経済へと移行していくなか、より長期的な視点に立ってこうした非財務情報の開示の動きが広がり、地球環境と金融安定に資する適切な資本配分がグローバルに進むことを期待している。

おわりに

急速に変わりゆく時代だからこそ、銀行は、お客さま・社会にとっての「課題解決のベストパートナー」になることが強く求められている。我々は、「金融」の前にお客さまの「未来」を共に考える存在でありたい。そのために、従来の延長線上で変化に対応するだけでなく自ら新たな変化を創り出す強い意志と覚悟を持ち、これからも果敢に挑戦し続けたいと思う。